

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 川辺株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 久和  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理統括本部 管理本部長兼経理部長 (氏名)五十川 幹雄 TEL (03)3352-7110  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,413	5.8	△123	—	△83	—	△82	—
22年3月期第1四半期	3,224	△2.8	△72	—	△52	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.43	—
22年3月期第1四半期	△2.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,613	4,860	45.7	262.39
22年3月期	10,902	5,060	46.4	273.19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,860百万円 22年3月期 5,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	10.5	△230	—	△150	—	△180	—	△9.71
通期	16,100	14.2	180	△9.5	330	25.5	200	△7.8	10.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,610,000株	22年3月期	18,610,000株
23年3月期1Q	86,622株	22年3月期	86,622株
23年3月期1Q	18,523,378株	22年3月期1Q	18,525,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府による景気刺激策などにより、緩やかながら景気回復基調にあるものの、ギリシャの財政問題に端を発した欧州金融市場の緊張等から、円高・株安が進行するなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向が進む市場環境の下で、当社主力取引先である百貨店・量販店をはじめとする小売業が相変わらず低迷し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは新しい事業の創造を積極的に行うことで、経営資源をより効率良く運営するべく、今年度初めに新規参入しましたフレグランス事業を本格稼働させ、軌道に乗せることを今期の最大の目標として鋭意努力してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフはギフト需要が望める母の日、父の日のイベント等が低調に終わり天候不順の影響もあり、前年比94.4%となりました。

スカーフにつきましては、百貨店を中心として春夏物のプロパー（正価）商品が堅調に推移し、前年比103.2%となりました。

タオルにつきましては、量販店のプール関連の納品が伸びたものの子会社が扱うスポーツブランド商品が苦戦したこともあり、前年比99.7%となりました。

雑貨につきましては、百貨店でのイベント商材が苦戦したことにより、前年比82.3%となりました。

#### フレグランス事業

フレグランス事業は、売上はほぼ計画通りに推移したものの、卸の部門において円高により平行輸入品が低単価で出回り、収益においては目標を達成することが出来ませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は34億13百万円（前年同期比105.8%）、売上総利益は13億50百万円（前年同期比115.6%）となりました。

なお利益につきましては、営業損失は1億23百万円（前年同期72百万円の損失）、経常損失は83百万円（前年同期52百万円の損失）、四半期純損失は82百万円（前年同期44百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の109億2百万円から106億13百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、57億52百万円となりました。

これは主として、仕入債務の増加と未払法人税等、未払金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億円減少し、48億60百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の109億2百万円から106億13百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成22年5月14日発表の「平成22年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成22年5月14日に発表した内容から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### 5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

#### 7. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が4,023千円及び税金等調整前四半期純損失は、22,009千円減少しております。また、当第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、資産除去債務63,621千円を計上しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当第1四半期連結累計期間において重要性が増しましたため、区分掲記いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は△47,753千円、△20,613千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,532	219,676
受取手形及び売掛金	1,931,351	2,629,728
商品及び製品	2,696,870	2,417,672
仕掛品	121,043	96,004
原材料及び貯蔵品	157,217	140,657
その他	397,520	444,786
貸倒引当金	△5,673	△8,983
流動資産合計	5,716,862	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,814	987,083
工具、器具及び備品（純額）	109,477	113,077
土地	857,998	881,161
その他（純額）	75,041	81,680
有形固定資産合計	2,063,332	2,063,003
無形固定資産		
のれん	307,936	329,646
その他	70,342	70,924
無形固定資産合計	378,279	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	861,168	945,041
投資不動産（純額）	997,359	1,006,489
その他	598,562	550,255
貸倒引当金	△2,489	△2,729
投資その他の資産合計	2,454,600	2,499,056
固定資産合計	4,896,212	4,962,630
資産合計	10,613,074	10,902,173

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404,568	2,163,719
短期借入金	1,480,690	1,536,153
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	14,159	122,472
賞与引当金	7,484	17,800
その他	493,467	647,590
流動負債合計	4,453,768	4,541,134
固定負債		
社債	129,900	129,900
長期借入金	267,762	309,702
退職給付引当金	569,894	580,744
資産除去債務	63,621	—
その他	267,608	280,128
固定負債合計	1,298,785	1,300,474
負債合計	5,752,554	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,399,756	1,537,492
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	4,879,125	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,605	43,702
評価・換算差額等合計	△18,605	43,702
純資産合計	4,860,520	5,060,564
負債純資産合計	10,613,074	10,902,173

## (2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,224,602	3,413,548
売上原価	2,056,554	2,062,890
売上総利益	1,168,047	1,350,657
販売費及び一般管理費	1,240,603	1,474,252
営業損失 (△)	△72,555	△123,595
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	9,544	9,583
投資不動産賃貸料	14,174	21,900
その他	8,419	25,447
営業外収益合計	32,160	56,941
営業外費用		
支払利息	8,150	8,037
不動産賃貸費用	2,683	9,129
その他	813	165
営業外費用合計	11,647	17,332
経常損失 (△)	△52,042	△83,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,748	3,549
特別利益合計	2,748	3,549
特別損失		
固定資産除売却損	308	9
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
その他	108	100
特別損失合計	416	43,726
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,710	△124,163
法人税等	△5,619	△42,018
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△82,145
四半期純損失 (△)	△44,091	△82,145

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,710	△124,163
減価償却費	37,396	50,174
のれん償却額	23,216	21,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,837	△3,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,185	△10,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,350	△10,849
受取利息及び受取配当金	△9,566	△9,593
支払利息	8,150	8,037
固定資産除売却損益 (△は益)	308	9
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△14,174	△21,900
売上債権の増減額 (△は増加)	814,884	701,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,069	△320,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515,705	359,275
未払金の増減額 (△は減少)	—	△41,109
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△55,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,253	△19,070
その他の資産・負債の増減額	△4,484	△16,802
小計	209,319	551,004
利息及び配当金の受取額	9,566	9,593
利息の支払額	△9,969	△8,144
法人税等の支払額	△80,900	△112,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,015	439,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△281,663	△20,653
無形固定資産の取得による支出	△2,666	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△12,231	△12,482
投資不動産の賃貸による収入	14,174	23,766
貸付金の回収による収入	39	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	—
営業譲受による支出	—	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の収入	1,467	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,598	△112,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△129,202	△50,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,827	△47,403
配当金の支払額	△45,241	△28,756
自己株式の取得による支出	△389	—
リース債務の返済による支出	△733	△927
その他	△1,146	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,540	△128,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,123	198,855
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,607	418,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。